

第1章 現状分析 ～ふるさとのすがた～

1 社会構造の変化

(1) 人口減少社会の到来

日本の総人口は平成20(2008)年の1億2,808万人をピークとして減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)が平成24年1月に出した「日本の将来推計人口」(出生中位(死亡中位)推計)によると、2040年には1億700万人、2060年には8,674万人にまで減少すると推計されています。

一方、愛媛県では、戦後、人口が急増し、昭和30(1955)年に約154万人でピークを迎えた後、高度経済成長期であった1950年代後半～70年代前半にかけて、他の地域への大規模な人口流出が起こって一時的に減少した後、高度経済成長期が終焉を迎えた1970年代後半から、その規模が縮小し、1980年代前半までは再び回復基調が見られます。しかし、国の総人口がピークを迎えた平成20(2008)年よりも23年も早い昭和60(1985)年の約153万人を境に減少局面に入っており、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」によれば、平成52(2040)年には107万人にまで減少すると推計されています。

特に南予地方においては、平成22(2010)年の総人口は28.1万人となっていますが、他の地方と比べて人口減少が早く、このままの状態推移した場合、平成52(2040)年には16.7万人と、40.6%(11.4万人)の大幅減と推計されており、深刻な人口減少に直面すると考えられます。

(2) 分権の時代の到来と協働のまちづくり

21世紀を迎えた頃から、わが国の政治や社会の仕組みが大きく変化しはじめました。これまでの日本の発展を支えてきた一極集中、中央集権的な政治経済のあり方が見直され、官から民へ、中央から地方へと事務や権限を移譲する動きが加速しています。地方自治の分野でも、住民に身近な行政はできるだけ住民に身近な市町村で行うという趣旨から、地方分権への基盤づくりが進んでいます。このため、自治体の果たすべき役割と責任は一層大きくなり、自治体の政策形成能力がますます問われてきています。

住民ニーズが多様化する中、地域の問題を解決し、快適で豊かな生活の持続・向上を実現していくためには、行政だけでなく、住民団体やNPO、企業などがそれぞれの力を出し合って役割分担を行う連携・協働が求められています。

特に住民同士の相互扶助などのしくみは、子育て支援や災害時の対応などに高い効果を発揮するものです。これは住民にとって最も身近な存在である地域コミュニティが受

け皿となる可能性が高く、自ら生活する地域における活動の担い手として住民がまちづくりに主体的に参画することが求められています。

人口減少社会化、少子高齢化と相まって、国や自治体の財政をめぐる環境は依然厳しい状況です。このため地方自治体では、事務事業の合理化など行財政改革をすすめるとともに、限られた財源を有効に運用し、地域にとって真に必要な事業を選択して計画的に実施すると同時に、場合によってはそれ以外の事業を我慢することも必要となっています。また、行政主導のハード優先のまちづくりから、住民との協働によるソフト重視のまちづくりにシフトすることが要求されています。

(3) 革命的な情報社会の進展

ICT（情報通信技術）のめざましい発展と情報通信機器の普及・多様化は、社会活動、経済活動に大きな影響をもたらしています。様々な分野で情報のデジタル化が進み、ブロードバンド環境の整備、インターネットの普及などにより、必要な情報が瞬時に入手できる環境となってきています。クラウドコンピューティング（手元のコンピュータではなく、ネットワークの向こう側で処理が行われるシステム）の利用拡大、モバイルデバイス（スマートフォンやタブレット等の携帯型端末）の普及とともに、企業や個人による情報交流や経済活動は、ますますその広がりを見せ今後の展開を予測することが難しい状況といえます。

今後は、小規模企業の高度化や複合化、防災や防犯、地域コミュニティの運営、医療・介護・教育など、人々のライフスタイルを支えるICTを有効活用することが求められています。

また、利用する側にとっても情報量が飛躍的に増大し氾濫している昨今においては、重要な情報を的確に選別し利用することのできる情報リテラシーが求められており、一般への啓発が必要となっています。

(4) 循環型社会の構築と環境保全への動き

高度経済成長を背景にした大量生産・大量消費の時代が終焉を迎え、「もの」から「こころ」の充足を重視する国民の価値観の転換とともに、資源・エネルギーを大切に使い、環境負荷の少ない社会経済を目指そうとする動きが世界的に強まっています。

わが国では、東日本大震災をきっかけにエネルギー需給のあり方を見直す気運が急速に高まり、各地で太陽光、風波力、バイオ、水力、地熱といった再生可能エネルギーを取り入れる取組が進んでおり、企業や地域での推進に期待が高まっています。

地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨など、環境問題の深刻化は、拡大生産を迫りてきた経済構造と、人間の果て無き欲望による消費文化が引き起こしたもので、資源の浪費と環境負荷の先送りをしたため、生態系の破壊や資源の枯渇、人間の生存条件の悪化を招いたと考えられています。これらの反省に立って、化石燃料への依存度を少しで

も減らし環境への負荷を低減する循環型社会の実現への取り組みが各地で開始されています。

(5) グローバル化の進展

国際的に情報・交通などのネットワーク化が進み、国境を越えた人やモノ、情報などの交流による生産活動等でグローバル化が進展しており、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加によりさらにこの動きが加速するものと思われます。

グローバル化の進展は、経済面で大きな利益を生み出す可能性がある一方で、平成20年のアメリカの金融危機、平成21年のギリシャ危機に端を発した欧州債務危機、平成27年の中国経済の減速など、国外で起こった問題等が自国の経済・産業に大きなマイナス影響を及ぼすことがあります。

しかしながら、経済分野だけでなく、地球環境の保全、安全保障、文化交流や個人的なつながりなどあらゆる分野でグローバル化の影響は避けられず、国や大企業だけでなく、小さな企業や地域、個人が世界の動きに直接つながっているということを意識する必要があり、そういった国際感覚が豊かなグローバル人材の育成が求められています。

(6) 安心・安全のまちづくりへの関心

局地的な集中豪雨、地震・台風などの自然災害などをはじめ、大規模な災害への不安が高まっており、国民の生命や財産を守る体制の強化が必要とされています。南海トラフ地震による国の被害想定は、最悪の場合、東日本大震災を上回る被害をもたらすものとされており、これまで比較的地震や津波による被害が少なかった本県においても危機感が強まっています。

また、社会環境の変化に伴い、日常生活の中でも様々な危険性が存在しており、日常生活の安心・安全を確保していくためには、社会基盤の整備を進めるとともに、一人ひとりの日頃からの備えや地域での助け合い、情報の共有化を進めることが重要となっています。

2 松野町を取り巻く環境

(1) 地理的・自然的条件

愛媛県の西南部に位置する松野町は、四国山脈西南部の太平洋側斜面に開けた鬼北盆地にあり、鬼ヶ城山系や戸祇御前山系など1,000[㍎]級の山岳に囲まれており、宇和島市・鬼北町および高知県四万十市に接する県境の町です。町の総面積は98.45[㍎]で、そのうち約84%が山林原野に占められるなど急峻な地形が多く、わずかな耕地や宅地は、主に四万十川の支流である広見川・目黒川の流域に開けています。町域内の標高は、広見川の河岸段丘の最低地点で65[㍎]から、最高地点は鬼ヶ城山系小屋ヶ森頂上の1,184[㍎]

まで高低の差が激しく、気候や植物相の垂直的変化も大きくなっています。

気象条件は概ね温暖で農作物の生育に適していますが、鬼ヶ城山系で宇和海と隔てられているため比較的寒暖の差が激しく、冬季は季節風が強く厳しい寒気に見まれ、夏期は高温多雨となります。また、地形と河川の関係からしばしば濃霧が発生します。

本町の南部を流れる目黒川の源流部分には、足摺宇和海国立公園に指定されている滑床渓谷があり、滝や深淵、奇岩が連続する清流の美しさから、西日本有数の渓谷として評価されています。渓谷のシンボルである雪輪の滝は、巨大な一枚岩の上を清流が淡い雪のような紋様を描いて滑り落ちる美しい姿で、日本の滝百選にも認定されています。また、渓谷を囲む山岳部には、日本の南限に近いブナ林をはじめ天然林が広範囲に残っていて、松野町はこれらの豊かな森林資源を背景にして「森の国」というキャッチフレーズでまちづくりを推進してきました。

町の中央部を貫流する広見川は、日本最後の清流と呼ばれる四万十川の最も大きな支流のひとつで、町内を悠々と蛇行しながら豊富な水量で田畑を潤し、県境を超えて高知県四万十市で本流と合流し、遙か太平洋に注いでいます。また、優れた自然景観や貴重な生態系が現存しており、天然ウナギや川ガニ、アユなどの水産資源も豊富です。

(2) 歴史的条件

松野町では、打製石器の出土が見られるように、旧石器時代から縄文時代にかけて、狩猟を中心とした生活の舞台となっており、長い歴史を有しています。律令時代には、伊予国宇和郡の行政区となって伊予国司の統治下での郡司の政治が行われ、続く鎌倉時代から南北朝時代にかけては、この一帯は河原湊領と呼ばれるようになり、伊予と土佐の国境の要衝として繁栄しました。県内屈指の規模と構造を持つ中世山城の河後森城跡は、その保存状態が良好であったことから、平成9年に国の史跡として指定されています。河後森城跡が主体的に機能した時期である15世紀から16世紀にかけて、河原湊領主は、現在の西予市に勢力圏を持っていた西園寺氏と、土佐の一条氏及び長宗我部氏との中間地帯に位置し、関わりを持ちつづけました。豊臣秀吉の四国征伐の時期には、宇和郡は小早川隆景の軍勢によって制圧され、以後は戸田氏・藤堂氏・富田氏の所領となりましたが、この間にも河後森城にはそれぞれ城代が置かれています。

その後、幕藩体制のもとで宇和島藩が成立し、河原湊領は藩主伊達氏の統治に属しましたが、1657年（明暦3年）に分封により吉田藩が誕生し、松野町域のうち目黒村及び吉野生村は飛び地として吉田藩の所領となりました。この頃、宇和島藩と吉田藩の間では境界争いが勃発し、最終的に江戸幕府がその裁定を下していますが、この時の裁判資料である目黒山形関係資料が今も残っており、平成19年に国の重要文化財として指定を受け、現在郷土資料館である目黒ふるさと館に保管・展示されています。これら一連の資料は、江戸時代初期の地域史・裁判史・測量史・地理史など多方面におよぶ歴史的価値を有する文化財として注目されています。

明治維新以後、行政組織の形態は何度も変遷しましたが、明治21年の市町村制公布を受け、松丸・延野々・豊岡・富岡・上家地・目黒の旧6ヵ村が廃止され明治村となり、吉野・蕨生・奥野川の旧3ヵ村が吉野生村となって、ようやく近代的な自治体としての形を整えました。その後、昭和15年に明治村が町制施行で松丸町になり、さらに昭和30年に町村合併促進法の適用を受けて松丸町と吉野生村が合併し松野町が発足して、現在に至っています。

(3) 経済的条件

松野町の主要産業は、米・野菜・果樹などを生産する農業で、専業・兼業の400件余りの農家がこれを支えています。しかし、全般に経営規模が零細で労働生産力が低い上に、過疎化高齢化の進展による労働力の低下、国際化による価格競争の激化などにより農家戸数は年々減少を続けています。また、有害鳥獣による農作物被害の増大は農家の生産意欲を低下させるとともに、耕作放棄地の増加も目立ちはじめ、農地の荒廃が進む要因ともなっています。また、林業についても輸入木材との競合など様々な要因で木材価格の下落が続き、林業所得の低迷によって森林の適切な管理が困難になってきています。このように、社会経済情勢の波を受けて衰退が一番激しい産業が農林業であると言えます、このままの状態では新規就農者が確保できなければ、地域の経済を支えてきた農林業の消失、ひいては農林業を基幹として成立していた地域社会そのものの消滅という最悪の事態も生じ得ると考えられます。

商業では、明治から戦前にかけて松丸と吉野が商業集積地として発展し、高知県の北幡地域を含む近隣町村の中心地として機能していましたが、近年はIT化による新たな市場の広がりや周辺への大規模店の流入は競争の激化や需要の流出を招き、町内の小売商業は非常に厳しい経営環境となっています。また、これまで多数の雇用を生み出してきた建設業についても、国と地方の財政悪化による公共事業の削減や、民間需要における大手業者との価格競争によって受注量が減少しており、誘致企業の撤退などと併せて雇用環境の悪化につながっています。

なお、本町ではこれらに加えて、恵まれた自然を活用した観光交流産業の振興を推進しており、国立公園滑床溪谷の「森の国ホテル」や、四万十川の自然をテーマにした「虹の森公園」、JR予土線松丸駅構内の「森の国ぽっぽ温泉」などの整備を行い、交流人口の増大と地域経済の活性化に効果が上がっています。しかし、長引く不況に加えて話題性の低下や経費の増大もあり、経営環境は安定している状態とは言えません。

(4) 人口の推移

本町の人口は、昭和25(1950)年の9,857人をピークに減少し続けています。一方で、老年人口(65歳以上)は増加傾向にあり、昭和60(1980)年以降は、年少人口(0~14歳)を逆転して多くなっており、平成22(2010)年には、全体の人口4,377人の37%を

老年人口が占めるようになっていきます。社人研の推計（平成25年3月）によると、平成52（2040）年の人口は2,410人、平成72（2060）年には1,474人という人口推計が出ており、今後更に減少を続けることが想定されています。

このような人口減少に伴い、地域における消費市場の規模が縮小し、人材不足、景気低迷を生み出すとともに、住民の経済力の低下をもたらし、高齢化の進展も相まって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となりつつあります。

以上のように、国全体で人口が減少して高齢化が急速に進む状況において、特に中山間地域では若者の流出と少子化が激しくなり、コミュニティの存続自体も危機的状態を迎えると予測されます。このため、若者の定住を促進するための諸条件の整備、特に就業機会の確保と住環境の整備を進めるとともに、都市部では体験できない自然と共生するライフスタイルを提案・発信することが必要となっています。また、高齢者は地域の主要な担い手であるという認識のもと、高齢者の持つ能力を地域の活性化に役立たせるため、高齢者の知識・経験・技能等が有効に発揮できる機会を創出し、趣味やスポーツ・生涯学習・ボランティアなどの活動にも気軽に参加できる環境を整備しなければなりません。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年3月）

総人口の推移

（5）10年後の松野町

松野町は平成27年に町制60周年という節目の年を迎えました。10年後の松野町は70歳、どのようなまちの姿を思い浮かべることができるでしょうか。今と変わりなく元気な自治体として活力ある取り組みを展開し、小さくてもキラリと光るまちづくりを推

進んでいる……そんな将来の姿を想像することができるでしょうか。

前述のとおり、松野町区域の人口は、今後減少を続けるものと想定されており、10年後には約3,300人となる予測が立てられています。しかも老年人口が50%を超え、生産年齢人口と逆転し、年少人口も7%にまで低下するなど、人口ピラミッドがさらにいびつな形となってしまいます。

産業面では、リタイアの時期を迎えた団塊の世代が就農して専業農家の比率は上昇するものの、これは生産規模の拡大を意味するものではなく、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加により一層激しくなる海外との価格競争や中核的な担い手の不足によって、地域農業はますます衰退していくと予想されます。商工業では、近隣市町村の大規模店に購買力を奪われるとともに後継者の不在により商店街のさびれが顕著になり、製造業や建設業の低迷と併せて地域の経済全般の地盤沈下を引き起こし、自営業者が減少して宇和島市などへ通勤する給与所得者が増加し、経済活動を町外に依存する割合がさらに増加するものと思われます。

その他の分野でも、過疎化高齢化によって相互扶助などの集落機能が低下し、災害時などにおいて十分な対応ができないおそれや、インフラの維持・整備の遅れによって地域間格差が一層広がることも覚悟しなければなりません。さらに、国では「経済・財政再建計画」による本格的な歳出改革に取り組むこととされており、国庫支出金や地方交付税の配分等の見直しが示唆されており、将来的に町財政へ大きく影響する内容であるため、本町においてもこれまでと同じレベルで生活環境の整備や観光交流産業の振興を推進することが困難となることが予想されます。

これからの10年間は非常に不安定な要素が大きく、このまま何も対策を講じないままでは明るい未来を想像することはできません。しかし、十分に現況を分析し長期的な取組を継続しながら切り拓いていった先に地方の復活、創生への道筋が見えてくるのではないのでしょうか。これまで長年取り組んで来た「森の国のまちづくり」を継承しつつ、新たな時代の潮流を見極めながら、全ての人が幸せを実感できる将来を目指していくことが必要です。